

## 特許協力条約に基づく国際出願

#### 願

書

国際出願番号	受理官序記入欄 PCT	
国際出願日	1 8, 12, 03	
(受付印)		

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。 出顧人又は代理人の曹類記号 (希望する場合、最大12字) PC-9003 第 I 欄 発明の名称 ポジ型レジスト組成物およびレジストパターン形成方法 第Ⅱ欄 出願人 この間に記載した者は、発明者でもある。 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:あて名は鄭便番号及び国名も記載) 東京応化工業株式会社 ファクシミリ番号: TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD. 〒211-0012 日本国神奈川県川崎市中原区中丸子150番地 加入電信番号: 150, Nakamaruko, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-0012 Japan 出願人登録番号: 住所(国名): 日本国 JAPAN 国籍(国名): 日本国 JAPAN この欄に記載した者は、次の すべての指定国 ✔ 米国を除くすべての指定国 追記欄に記載した指定国 指定国についての出願人である 第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者 氏名 (名称) 及びあて名:(姓・名の順に配載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は鄭便番号及び国名も記載) この欄に記載した者は 次に該当する: 佐藤 和史 出願人のみである。 SATO Kazufumi 〒211-0012 日本国神奈川県川崎市中原区中丸子150番地 出願人及び発明者である。 東京応化工業株式会社内 発明者のみである。 *(ここにレ甲を付したときは、* c/o TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD., 以下に記入しないこと) 150, Nakamaruko, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-0012 Japan 出願人登録番号: 国籍(国名): 日本国 **JAPAN** 住所(国名): 日本国 JAPAN この欄に記載した者は、次の すべての指定国 追記欄に記載した指定国 米国を除くすべての指定国 ~ 米国のみ 指定国についての出願人である ✔ その他の出願人又は発明者が税業に記載されている。 代理人又は共通の代表者、通知のあて名 次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する: / 代理人 共通の代表者 電話番号: 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は鄭便番号及び国名も記載) 03-5288-5811 10690 弁理士 棚井 澄雄 **TANAI Sumio** ファクシミリ番号: **SHIGA Masatake** 6490 弁理士 志賀 正武 **AOYAMA Masakazu** 03-5288-5831 10146 弁理士 青山 正和 SUZUKI Mitsuyoshi 弁理士 鈴木 三義 9440 加入電信番号: 則子 YANAI Noriko 10605 弁理士 柳井 〒104-8453 日本国東京都中央区八重洲2丁目3番1号 代理人登録番号: 2-3-1, Yaesu, Chuo-ku, Tokyo 104-8453 Japan 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

		2			-

	第Ⅲ欄の続きその他の出願人又は発明者						
	この税薬を使用しないときは、この用紙を顧むに含めないこと。						
	氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記	この間に記載した者は 次に該当する:					
	萩原 三雄	出層人のみである。					
	HAGIHARA Mitsuo 〒211-0012 日本国神奈川県川崎市中原区中	LA HUSSA BANKOR ACTION					
	東京応化工業株式会社内	■ 出顧人及び発明者である。					
	c/o TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.,	英明者のみである。 (ここに <i>レ印を付したときは、</i>					
- :	150, Nakamaruko, Nakahara-ku, Kawasaki-sh	以下に記入しないこと)					
	Japan		出願人登録番号:				
	国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所(国名): 日本国 JAPAN					
	この欄に記載した者は、次の 指定国についての出顧人である: オペての指定国 米国	を除くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国				
	氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記	敗;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この概に記載した者は 次に該当する:				
ı	川名 大助		出願人のみである。				
<u>_</u> '	KAWANA Daisuke )〒211-0012 日本国神奈川県川崎市中原区中	カ子150番曲	✓ 出顧人及び発明者である。				
Ì	東京応化工業株式会社内	70 1 0 0 H 25	Essate Constitution of the				
	c/o TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.,		<b>英明者のみである。</b> (ここにレ印を付したときは、				
150, Nakamaruko, Nakahara-ku, Kawasaki-shi,Kanagawa 211-0012							
Japan 出類人登録番号:							
ļ	国籍(国名): 日本国 JAPAN 住所(国名): 日本国 JAPAN						
ſ	この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: 米国	追記欄に記載した指定国					
福定国についての出版人である:							
1			出願人のみである。				
3			出願人及び発明者である。				
1.00							
			発明者のみである。   (ここに <i>レ印を付したときは、</i>   <i>以下に記入しないこと</i> )				
	·		出願人登録番号:				
_ر							
	国籍 ( <i>国名</i> ):	住所(国名):					
	指定国についての出願人である:	を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国				
1	氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載	<b>改;あて名は郵便番号及び国名も記載)</b>	この欄に記載した者は 次に該当する:				
			出願人のみである。				
			出願人及び発明者である。				
		,	受明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)				
	出額人登録番号:						
	国籍(国名):	住所(国名):					
	この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペての指定国 米国	を除くすべての指定国 米国のみ	追記憫に記載した指定国				
	その他の出願人又は発明者が他の検薬に記載されている。						

第V欄 国の指定 (放当する口にレ印を	さ付すこと:少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。	
規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類	の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求め	る場合には追記欄に記載する。
広域特許		
	ーナ Ghana,GMガンビア Gambia,KEケ=	
	ザンビーク Mozambique, S D スーダン Sudan,	
	Zタンザニア United Republic of Tanzania, U	
	ハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他	
	ルメニア Armenia,A Z アゼルバイジャン Azerl	
	レメート Armenia,ALTセルハイシャン Azeri く 乙カザフスタン Kazakhstan,MDモルドパ]	
	ijikistan, TMトルクメニスタン Turkmenistan	
締約国である他の国	gikistan, Tivi (100) / 2000 Turkinenistan	
	ーストリア Austria, B E ベルギーBelgium, B	Gブルガリア Bulgaria。CH and L I
	zerland and Liechtenstein, CY + プロス Cyp	
	mark, EEエストニアEstonia, ESスペイ	
	ed Kingdom, GRギリシャ Greece, HUハン	
I Tイタリア Italy, L Uルクセ	ンブルク Luxembourg, MCモナコ Monaco,	N Lオランダ Netherlands, P Tポルトガバ
Portugal, R Oルーマニア Roman	ia, SEスウェーデンSweden, SIスロベニ	アSlovenia,SKスロバキアSlovakia,TR
	条約と特許協力条約の締約国である他の国	
	ナファソ Burkina Faso,B Jベナン Benin,C	
	ロートジボワール Côte d'Ivoire、C Mカメルーン	
	l Guinea, GWギニア・ビサウ Guinea Bissau, N	
	オル Senegal, TDチャドChad, TGトー	
	5他の国 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求める場</i>	合には兄僚上に記載する)
国内特許(他の種類の保護又は取り扱いをお	やめる場合には点根上に記載する)	
☑ A Eアラブ首長国連邦	☑ G IHガーナ Ghana	☑ ○Mオマーン Oman
United Arab Emirates	☑ G Mガンビア Gambia	☑ P G パプアニューギニア Papua Nev
☑ A Gアンティグア・バーブーダ	☑ H R クロアチア Croatia	Guinea
Antigua and Barbuda	☑ H U ハンガリーHungary	☑ P Hフィリピン Philippines
☑ A Lアルバニア Albania	☑ I Dインドネシア Indonesia	☑ P Lポーランド Poland
☑ A Mアルメニア Armenia	✓ I LイスラエルIsrael	☑ P Tポルトガル Portugal
☑ A Tオーストリア Austria	☑ I NインドIndia	☑ R Oルーマニア Romania
☑ A Uオーストラリア Australia	✓ I Sアイスランド Iceland	☑ R Uロシア Russian Federation
☑ A 乙アゼルバイジャン Azerbaijan	☑ J P 日本Japan	図 S Cセーシェル Seychelles
	☑ K E ケニア Kenya	☑ S D スーダン Sudan
☑ B A ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia	回 K G キルギスタン Kyrgyzstan	☑ S Eスウェーデン Sweden
and Herzegovina	□ K P 北朝鮮	☑ S G シンガポール Singapore
図 B Bバルバドス Barbados	Democratic People's Republic of Korea	✓ S Kスロバキア Slovakia
☑ B Gブルガリア Bulgaria	回KR韓国Republic of Korea	☑ S Lシエラレオネ Sierra Leone
☑ B R ブラジル Brazil	☑ K Z カザフスタン Kazakhstan	☑ S Yシリア・アラブ Syrian Arab Republic
☑ B Yベラルーシ Belarus	☑ L Cセントルシア Saint Lucia	☑ T J タジキスタン Tajikistan
☑ B Z ベリーズ Belize	🗹 L Kスリランカ Sri Lanka	☑ T Mトルクメニスタン Turkmenistan
☑ C Aカナダ Canada	☑ L Rリベリア Liberia	
図CHandL I スイス及びリヒテンシュタイン	☑ L SレソトLesotho	図 T Nテュニジア Tunisia
Switzerland and Liechtenstein	☑ L Tリトアニア Lithuania	☑ T R トルコ Turkey
☑ C N中国 China	☑ L Uルクセンブルク Luxembourg	☑ T Tトリニダード・トバゴ
☑ C Oコロンピア Colombia	☑ L Vラトビア Latvia	Trinidad and Tobago
☑ C R コスタリカ Costa Rica	☑MAモロッコ Morocco	☑ T Zタンザニア
☑ C Uキューハ* Cuba	☑M Dモルドバ Republic of Moldova	United Republic of Tanzania
☑ C Z チェコ Czech Republic		☑ U A ウクライナ Ukraine
☑ D EドイツGermany	☑MGマダガスカル Madagascar	☑ U G ウガンダ Uganda
図 D Kデンマーク Denmark	<b>図MK</b> マケドニア旧ユーゴスラビア	☑ U S 米国 United States of America
☑ DMドミニカ Dominica	共和国 The former Yugoslav Republic of	☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
☑ D Zアルジェリア Algeria	Macedonia	☑ V Cセントビンセント及びグレナ
☑ E Cエクアドル Equador	☑MNモンゴル Mongolia	ディ・ン諸島 Saint Vincent and the
☑ E EエストニアEstonia	☑MWマラウイ Malawi	Grenadines Saint vincent and the
☑ E S スペイン Spain	☑ M X メキシコ Mexico	☑ V Nベトナム Viet Nam
☑ F I フィンランド Finland	☑M Z モザンビーク Mozambique	☑ Y Uセルビア・モンテネグロ Serbia and
☑ G B 英国 United Kingdom	☑ N I ニカラグア Nicaragua	
回G Dグレナダ Grenada	☑ N O ノルウェーNorway	Montenegro
回GEグルジア Georgia	☑ N Z ニュージーランド New Zealand	☑ Z A南アフリカ共和国 South Africa
		☑ Z Mザンビア Zambia
	の独物図した。 大国をおかまえまい エリーニュニ	☑ Z Wジンバブエ Zimbabwe
	の締約国となった国を指定するためのものである。	
Marie EG エジプト・アラブ共和国 Arab Republic of Egypt	☑ . B.W.ボックナ共和国 . Republic of Botswana .	<b></b>
指定の確認の宣言:出顧人は、上記の指定に加えて、規	則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる	他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言か
	At which of the time the state of the time to the time	

6除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数科及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

		4			1

第VI欄 優先権主張	長				
以下の先の出願に基づく	く優先権を主張する:				
先の出顧日	先の出顧番号	先の出願			
(日. 月. 年)		国内出顧:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出竄:*広域官庁名	国際出版: 受理官庁名	
26.12.02	特願 2002-376294	日本国 JAPAN			
(2)		c			
(3)					
(4)					
(5)					
他の優先権の主		l 記載されている。			
ことを、受理官庁(日本国	、本国際出願の受理官庁に対し 特許庁の長官)に対して請求す 憂先権(1) 優先権(		Fのものについて、出願費類の認証 権(4) 優先権(5)	勝本を作成し国際事務局へ送付する	
*先の出額がARIPO出		のででは、	 ベリ条約同盟国若しくは世界貿易機	—— 関の加盟国の少なくとも 1 ヶ国を	
第VI欄 国際調査機					
記載。)		2以上の国際調査機関が国際調査を3		ずれかを選択し二文字コードを	
ISA/JP					
先の調査結果の 出題1 (11. )		査の照会(先の調査が、国際調 出願番号	査機関によって既に実施又は    国名(又は広城官庁		
第2個 申立て					
この出願は以下の申 立	とてを含む。(下記の該当な	<b>する欄をチェックし、右にそれぞれ</b>	の申立て数を記載)	申立て数	
第VII欄(i)	発明者の特定に関	する申立て	:	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
第VIII欄(ii)	出願し及び特許を与えられる国際出願日における 出願人の資格に関する申立て ————————————————————————————————————				
第VII欄(iii)	先の出願の優先権 出願人の資格に関	を主張する国際出願日 する申立て	における :		
第Vm欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と		·		
第VII欄(v)	不利にならない関 て	開示又は新規性喪失の例	外に関する申立:		

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

第IX欄 照合欄;出願の言語	
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	国際出願の翻訳文 (翻訳に使用した言語名を記載する):
本人の氏名(名称)を記載し、その表に押印する。  棚井 澄雄 志賀 正武  1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日  3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面でその後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日	l <del></del>
4. 特許協力条約第11条 (2) に基づく必要な補完の期間内 5. 出願人により特定された 国際調査機関 ISA	3の受理の日 6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。
記録原本の受理の日:	国際事務局記入欄

- 1. 国際調査報告の発送日から起算する条約第19条(1)及び規則46. 1に従う国際 事務局への補正期間に注意してください。
- 2. 条約22条(2)に規定する期間に注意してください。
- 3. 文献の写しの請求について

国際調査報告に記載した文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工 業所有権総合情報館(特許庁庁舎2階)で公報類の閲覧・複写および公報以外の 文献複写等の取り扱いをしています。

# [担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号(特許庁庁舎2階) 独立行政法人工業所有権総合情報館

【公報類】

閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2

【公報以外】

資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、(財)日本特許情報機構でも取り扱いをしています。これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

### 〔申込方法〕

- (1)特許(実用新案・意匠)公報については、下記の点を明記してください。 〇特許・実用新案及び意匠の種類
  - ○出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)
  - ○必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。 ○国際調査報告の写しを添付してください(返却します)。

### 〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル 財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課 TEL 03-3508-2313

注意 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願 日から7年です。